

対ガンビア共和国 国別開発協力方針

2020年4月

1. 当該国・地域への開発協力のねらい

ガンビアでは、2016年12月の大統領選挙により、20年以上に及ぶ独裁政権に終止符が打たれ、民主主義及び人権尊重を掲げるバロウ新政権が誕生した。新政権は、国際協調の重要性をアピールし、その姿勢は国際社会から大いに歓迎されている。

一時急激に下降していたガンビア経済は、新政権発足以降は回復傾向にあるものの、累積財政赤字はGDPの110%を超えており、新政権は引き続き厳しい財政運営を強いられている。また、主要産業である農業は天候や一次産品の国際価格の影響を受けやすいため、その経済基盤構造は脆弱であり、国民の多くは厳しい貧困状況にある。近年、若年層の失業率の高さから、職を失った多数の若者が主にヨーロッパを目指して国内を脱出しており、その数は急激に増大している。

我が国との関係においては、同国は積極的にTICADプロセスに参加しており、良好な二国間関係が維持されているところ、ODAを通じてガンビアの開発を後押しし、それを更に強化する。そして、同国政府の取組を支援することは、我が国の開発協力の基本方針である「人間の安全保障の推進」にも合致し、また、持続可能な開発目標（SDGs）の実現の観点からも意義があり、さらには、同国政府が掲げる民主主義を押し進めて法の支配を確立し、同国の平和で安定的な発展につながる。

2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：

SDGs達成に向けた「持続的成長」及び「貧困削減」を目指し、食料安全保障や基礎生活環境の改善を支援する。

3. 重点分野（中目標）「持続的な発展と基礎的な生活環境の改善」

農業及び水産分野において、主に食料安全保障支援や技術協力による支援を通じた持続的な発展を支援する。また、基礎的な生活環境を改善すべく、給水施設の適切な運営・維持管理等を支援する。

（了）

別紙： 事業展開計画